

木曾町国土利用計画

参 考 資 料

第1 町土地利用区分の定義

利用区分	定義	把握方法
1 農業用地	農地法第2条第1項に定める農地及び採草放牧地の合計です。	
(1)農地	耕作の目的に供される土地であって畦畔を含みます。	「長野県農林業市町村別統計書（長野統計情報事務所）」によります。
(2)採草放牧地	農地以外の土地で、主として耕作又は養畜の放牧の目的に供されるものです。	「世界農林業センサス林業調査報告書」の「採草放牧に利用されている面積」の内「森林以外の草生地（野草地）」によります。
2 森林	国有林と民有林の合計です。 林道面積は含みません。	
(1)国有林	①林野庁所管国有林 国有林野法第2条に定める国有林から採草放牧地を除いたものです。 ②官行造林地 旧公有林等官行造林法第1条の規定により契約を締結しているものです。 ③その他省庁所管国有林 林野庁以外の国が所有している森林法第2条第1項に定める森林です。	「長野県民有林の現況」によります。 「長野県民有林の現況」によります。
(2)民有林	森林法第2条第1項に定める森林であって、同法同条第3項に定める民有林であり、林道を除いた面積です。	「世界農林業センサス林業調査報告書」によります。 「長野県民有林の現況」によります。
3 原野	森林以外の草生地から採草放牧地部分を除いた面積です。	「世界農林業センサス林業調査報告書」の「森林以外の草生地」から「採草放牧地」を除いた面積です。
4 水面・河川 ・水路	水面・河川及び水路の合計です。	
(1)水面	湖沼（人造湖及び天然湖沼）及び溜池の満水時の水面です。	次の①及び②の合計です。 ①人造湖：日本ダム協会「ダム総覧」によります。 ②溜池：「溜池台帳」によります。
(2)河川	河川法第4条に定める一級河川及び同法第100条に定める準用河川の同法6条に定める河川区域です。	一級河川及び準用河川については、流路延長に必要な区間ごとに把握した平均幅員を乗じて算出します。 なお、水面と重複する部分は除きます。
(3)水路	農業用 用排水路です。	水路面積は以下の算式によります。 水路面積＝（整備済水田面積×整備済水田の水路率）＋（未整備水田面積×未整備水田の水路率）

利用区分	定義	把握方法
5 道路	一般道路、農道及び林道の合計です。 車道部（車道、中央帯、路肩）歩道部、及び法面帯からなります。	
(1)一般道路	道路法第2条第1項に定める道路。	「道路統計年報」「長野県道路現況調査台帳」「町道台帳」及び道路管理者からの聴取による。
(2)農道	農地面積に一定率を乗じたほ場内農道及び農道台帳の農道延長に一定幅員を乗じたほ場外農道です。	「道路台帳（建設農林課）」によります。農道延長に幅員を乗じて推計しました。
(3)林道	国有林林道及び民有林林道	国有林林道は営林署からの聴取によります。 「林道台帳（建設農林課）」によります。林道延長に幅員を乗じて推計しました。
6 宅地	建物の敷地及び建物の維持又は効用を果たすために必要な土地です。	「固定資産税の価格等の概要調書」の宅地の評価総地籍と非課税地籍を加えたものです。
(1)住宅地	「固定資産の価格等の概要調書」の評価総地籍の住宅用地と非課税地籍のうち県営住宅・町営住宅用地及び公務員住宅用地を加えたものです。	次の①及び②の合計です。 ①「固定資産税の価格等の概要調書」評価総地籍の住宅用地の面積です。 ②県営住宅・町営住宅用地及び公務員住宅用地の面積です。
(2)工業用地	「工業統計表（用地・用水編）」にいう「事業所敷地面積」を従業員10人以上の事業所敷地面積に補正したものです。	次の①及び②の合計です。 ①従業員30人以上の事業所については、「工業統計表」による敷地面積です。 ②従業者10人以上29人以下の事業所については、次により算出した面積です。 従業者10人以上29人以下の事業所の製品出荷額÷従業者30人以上の事業所の製品出荷額×従業者30人以上の事業所の敷地面積
(3)その他の宅地	(1)と(2)の区分のいずれにも該当しない宅地です。	「宅地」から「住宅地」及び「工業用地」を除いた面積です。
7 その他	町土面積から「農用地」、「森林」、「原野」、「水面・河川・水路」、「道路」及び「宅地」の各面積を除いたものです。	

第2 計画の前提となる主要指標

当町における目標年次（平成 29 年度）の主要指標は以下の通りです。（第 1 次木曾町総合計画基本構想・基本指標）

項 目	単位	平成 12 年	平成 17 年 (現 状)	平成 24 年 (中 間)	平成 29 年 (目 標)
総人口	人	14,866	13,900	13,454	12,665
14 歳以下		1,964	1,700	1,449	1,238
15～64 歳		8,868	7,825	7,230	6,559
65 歳以上		4,034	4,375	4,775	4,868
人口構成比	%	100.0	100.0	100.0	100.0
14 歳以下	%	13.2	12.2	10.8	9.8
15～64 歳		59.7	56.3	53.7	51.8
65 歳以上		21.7	31.5	35.5	38.4
総世帯数	世帯	5,500	5,325	5,467	5,374
一世帯あたり人員	人	2.70	2.61	2.46	2.36
就業人口	人	8,067	7,253	6,823	6,575
第 1 次産業	人	826	732	629	577
第 2 次産業		2,216	1,788	1,437	1,245
第 3 次産業		5,025	4,733	4,757	4,753
就業構成比	%	100.0	100.0	100.0	100.0
第 1 次産業	人	10.2	10.0	9.2	8.8
第 2 次産業		27.5	24.7	21.1	18.9
第 3 次産業		62.3	65.3	69.7	72.3
就 業 率	%	62.5	59.5	56.8	57.5

第3 土地区分利用区分ごとの町土利用の推移

単位：h a

項 目	平成7年	平成12年	平成17年	平成24年	平成29年
農 用 地	1,499	1,384	1,337	1,294	1,261
農 地	1,368	1,253	1,206	1,163	1,130
採草放牧地	131	131	131	131	131
森 林	43,210	43,193	43,012	42,992	42,977
原 野	277	277	277	277	277
水面・河川・水路	507	507	507	507	507
道 路	530	549	566	576	583
宅 地	585	643	662	695	720
住 宅 地	165	216	244	259	269
工業用地	8	8	7	8	9
その他宅地	412	419	411	428	442
そ の 他	998	1,053	1,245	1,265	1,281
合 計	47,606	47,606	47,606	47,606	47,606

第4 利用区分ごとの規模の目標の考え方

利用区分	説 明
農 用 地	農用地については、優良農用地の適切な確保と管理に努めます。農用地集積を図りつつ、低・未利用農用地の活用もおこなっていきます。町土の有効利用と居住環境の整備を図るため、景観形成等公益的機能の保全に配慮しながら、住宅地、公共用地及び道路の新設改良等に76haの転換を図ります。
森 林	森林は、木材生産等の経済機能及び水源涵養・自然環境の保全・保健休養の場等さまざまな公益的機能を有していることから、その保全と整備を図ります。また、これらの機能を損なうことのないよう留意しながら、道路、公共用地及び観光・レクリエーション用地等に35haを転換し、多面的な利活用を図ります。
原 野	原生植生として貴重な自然環境を形成している原野については、その保全と生態系の保存に努めます。その他の集落周辺の野草地等については、自然環境の保全に努めます。
水 面 河 川 水 路	災害防止・安定的な水の確保・農業基盤の整備のため、河川改修及びかんがい用排水路の整備等を図ります。また、親水空間としての利用を促進します。
道 路	一般道路については、住民の利便性・安全性の向上、産業・観光の振興等、生活・生産基盤の整備のため、必要な用地の確保と改良整備を積極的に進めます。農林道については、生産性の向上と農林地の管理・有効利用のため必要な整備を図ります。これらのため、農用地、森林等から17haの転換を図り、3.0%増の583haとします。
宅 地	住宅地については、良好な居住環境づくりを進めるとともに、公共及び民間による計画的な宅地開発を誘導します。宅地の流動化を促進し、低・未利用地や空き地・空き家・空き店舗なども積極的に活用していきます。また、市街地の住宅密集地は、防災性の向上及びゆとりある快適な環境の保全に配慮しつつ、土地の有効利用に努めます。さらに地区計画や地域のルールづくりの推進に努めます。工業用地については、環境保全に留意しながら、地域経済の自立向上のため、必要な用地の計画的な確保を図ります。これらのため、農用地及び森林から58ha転換し、8.8%増の720ha程度とします。
そ の 他	文教施設・公園・厚生福祉施設・下水道施設等の公共用施設及び観光・レクリエーション施設等の用地については、環境の保全や景観の形成に十分配慮し、広く開かれた交流の場や防災空間などとして、その有効利用を図ります。このため、農用地、森林等から36haを転換し、2.9%増の1,281ha程度とします。

利用区分	基準年 平成17年	目標年 平成29年	増減	農用地			森林	原野	水面 河川 水路	道路	宅地			その他	
				農地	採草 放牧地						住宅	工業	その他の 宅地		
農用地	1,337	1,261	△76							△11	△53	△25	△2	△26	△12
農地	1,206	1,130	△76							△11	△53	△25	△2	△26	△12
採草 放牧地	131	131	0												
森林	43,012	42,977	△35							△6	△5			△5	△24
原野	277	277	0												
水面 河川 水路	507	507	0												
道路	566	583	17	11	11		6								
宅地	662	720	58	53	53		5								
住宅地	244	269	25	25	25										
工業 用地	7	9	2	2	2										
その他 宅地	411	442	31	26	26		5								
その他	1,245	1,281	36	12	12		24								
合計	47,606	47,606	0												

第5 町土利用の変化

単位：h a、%

利用区分	基準年A (平成17年)		参考年B (平成24年)		目標年C (平成29年)		増減	
	面積	構成比	面積	構成比	面積	構成比	B-A	C-A
農用地	1,337	2.8	1,294	2.7	1,261	2.6	△43	△76
農地	1,206	2.5	1,163	2.4	1,130	2.4	△43	△76
採草放牧地	131	0.3	131	0.3	131	0.3	0	0
森林	43,012	90.3	42,992	90.3	42,977	90.3	△20	△35
原野	277	0.6	277	0.6	277	0.6	0	0
水面・河川・水路	507	1.1	507	1.1	507	1.1	0	0
道路	566	1.2	576	1.2	583	1.2	10	17
宅地	662	1.4	695	1.4	720	1.5	33	58
住宅地	244	0.5	259	0.5	269	0.6	15	25
工業用地	7	0.0	8	0.0	9	0.0	1	2
その他宅地	411	0.9	428	0.9	442	0.9	17	31
その他	1,245	2.6	1,265	2.7	1,281	2.7	20	36
合計	47,606	100.0	47,606	100.0	47,606	100.0		

農業用面積と関係指標の推移と目標

区分 年	農用地面積			人 口	農業就業人口	人口1人当 り農用地面積	農業就業人口 1人当り 農用地面積
	農 地	採草放牧地	計				
平成2年	1,306 ^{ha}	131 ^{ha}	1,437 ^{ha}	15,789 ^人	788 ^人	910 ^{m²}	18,236 ^{m²}
平成7年	1,368	131	1,499	15,221	743	985	19,933
平成12年	1,253	131	1,384	14,866	710	931	19,493
平成17年	1,206	131	1,337	13,900	652	962	20,506
平成24年	1,163	131	1,294	13,454	566	962	22,862
平成29年	1,130	131	1,261	12,665	519	995	24,297

*人口及び農業就業人口は国勢調査数値

森林面積と関係指標の推移と目標

区分 年	森林面積	人 口	町面積	人口1人当り 森林面積	町土面積に占 める森林面積
平成2年	43,363 ^{ha}	15,789 ^人	47,606 ^{ha}	27,464 ^{m²}	90.89 [%]
平成7年	43,210	15,221	47,606	28,388	90.77
平成12年	43,193	14,866	47,606	29,055	90.73
平成17年	43,012	13,900	47,606	30,944	90.35
平成24年	42,992	13,454	47,606	31,955	90.31
平成29年	42,977	12,665	47,606	33,934	90.28

水面・河川・水路面積の推移と目標

区分 年	水面・河川・水路面積				町土面積	町土面積に占める 水面・河川・水路・ 面積の割合
	水面	河川	水路	計		
平成2年	182 ^{ha}	313 ^{ha}	12 ^{ha}	507 ^{ha}	47,606 ^{ha}	1.06 [%]
平成7年	182	313	12	507	47,606	1.06
平成12年	182	313	12	507	47,606	1.06
平成17年	182	313	12	507	47,606	1.06
平成24年	182	313	12	507	47,606	1.06
平成29年	182	313	12	507	47,606	1.06

道路面積の推移と目標

区分 年	道路面積				推移	町土面積	町土面積に 占める道路 面積の割合
	一般道路	農道	林道	計			
平成2年	409 ^{ha}	10 ^{ha}	90 ^{ha}	509 ^{ha}	100	47,606 ^{ha}	1.01 [%]
平成7年	425	10	95	530	104	47,606	1.11
平成12年	437	10	102	549	108	47,606	1.15
平成17年	447	10	109	566	111	47,606	1.19
平成24年	456	10	110	576	113	47,606	1.21
平成29年	462	11	110	583	115	47,606	1.22

宅地面積の推移と目標

区分 年	住宅地面積	工業用地	その他の面積	宅地計
平成 2 年	161 ^{ha}	8 ^{ha}	404 ^{ha}	573 ^{ha}
平成 7 年	165	8	412	585
平成 12 年	216	8	419	643
平成 17 年	244	7	411	662
平成 24 年	259	8	428	695
平成 29 年	269	9	442	720

宅地面積と関係指数の推移と目標

区分 年	住宅地面積	普通世帯数	1世帯あたり住宅地面積
平成 2 年	161 ^{ha}	5,237 ^{世帯}	0.03 ^{ha}
平成 7 年	165	5,400	0.03
平成 12 年	216	5,500	0.04
平成 17 年	244	5,325	0.05
平成 24 年	259	5,467	0.05
平成 29 年	269	5,374	0.05